

新潟市暮らしの点検・評価アドバイザー会議におけるご意見への対応等

事業名：妊産婦及び子ども医療費助成事業（担当：子ども未来課）

No.	ご意見	対応等
1	所得制限を設けることによって、制度拡充分の財源が捻出できるのではないかと。他方、高所得者は納税額も多いということも考慮して検討してもらいたい。	所得制限については、賛否両論ありますが、すべての子が助成を受けることができよう廃止した経緯があります。 今後も、国や県の子育て支援の状況や財政運営を考慮しながら引き続き、子育て支援策全体の中で総合的に検討を行っていきます。
2	PTA でも組織的に国へ要望しているが、中学3年まで通院を認めてもらいたい。	制度については、国や県の子育て支援の状況や財政運営を考慮しながら、引き続き、子育て支援策全体の中で総合的に検討を行っていきます。
3	子を持つ親としては制度を拡大してもらいたいと思う一方、一市民としてはバランスを考えて支出してもらいたい。	
4	財政負担の大きさを考えると、希望どおりの拡充ができないことは仕方ないことと考える。	
5	【関連事業へのご意見】 医療費助成は非常に充実しているが、予防接種の助成についても良くなるように検討してもらいたい。	
6	【関連事業へのご意見】 保育園の入園について、もう少し利便性を考えた園に入園できるようにしてほしい。保育園と職場が離れ、送迎が困難だという意見がある。	0歳児から2歳児を中心に入園児童が増え続けており、年度途中では希望する園に入りにくいとの声もいただいているため、毎年、保育施設の新設や増改築を行うことで定員増を図っています。
7	【関連事業へのご意見】 産後ケア、産後の育児指導等の充実を図ってほしい。	産後ケア、産後の育児指導等の充実については、安心して妊娠・出産できる環境の整備を目指す中で、総合的に検討を行っていきます。

■ その他のご意見

- ・新潟市は全国的にもがんばっており、10年前と比較しても大幅に助成が良くなっているが、市レベルでやるべき内容だけでなく、県や国がもう少し助成金を出してくれることが大事だと感じている。
- ・医療費の無料化については、不要不急の受診の増加などにより、財政上だけではなく医療現場の負担も大きくなることが懸念される。
- ・国や県で統一した施策も大切だが、少子化の問題もあるので、新潟市として特色ある取組を行えば、住みやすいまちということで人が流れてくる。